

市政を問う

代表・一般質問（要旨）

代表質問



公明党
久世 清美

女性の健康、がん検診の 受診率向上について

清瀬における子宮がん検診受診率向上の対策、がんの宣告を受けた時の相談窓口及び支援体制の現状を伺う。また義務教育における健康教育の中で、がんに対する知識を学ぶ事が必要と考える。がんを正しく知る事が受診率の向上につながる。所見を伺う。

定額給付金について

定額給付金は国民の生活を支援し景気を下支えする事が目的である。本市でも無事故で適切な事業運営のための対策、雇用効果としての人員確保ならびに地域経済活性化の対策がなされ準備が進められていると思うが実施にあたっての進捗状況を伺う。

総務部長 3月の中旬には、支給者リストを作成し、3月30日申請書発送に向けまして、申請書の印刷、折り込み、封入作業などの作業を続けていきます。そして1回目の振り込みを4月下旬とし、その後随時振り込みを続けさせていただきますことを考えています。

教育センターについて

人材立国日本として教育の重要性が叫ばれている。教育センターについては現状について以前も伺ったが、教育の重要性を考える時、清瀬市に



原 まさ子

就学援助の拡大で学びを 保障することを求める

保護者の経済状況が子どもの貧困を引き起こしていることが指摘されている。私立高校生の授業料滞納が前年の3倍にもなり、中退を余儀なくされている。未来を担う人づくりのために就学援助の支給基準を緩和し、学びを保障することを求める。

市長 就学援助は、今の状況から考えますと、検討すべき課題だと考えています。現時点では従来どおりの予算を計上していますがこれから、4月から5月にかけて市民税等の積算をずつとしていきますので、再度検討しながらの課題と考えています。

協働の為の情報共有と
活用の仕組みを構築すべき

まちづくり基本条例、情報公開条例、パブリックコメント条例など、市民協働を進める基盤は整っているが、市民に分かりやすく興味を持ってもらえるような情報の出し方として、計画や制度変更等の政策形成過程を市報やホーム

ページに掲載しては如何か。
市長 基本構想を初め基本計画その他、市政の各分野における基本的な計画に関しましては、事前に改定のお知らせをしたり、あるいは改定作業に市民公募の委員も参加をいただいで、その内容もその都度公開をしてご意見を聞いています。

「遺伝子組み換え作物拒否 地域」を宣言しよう

清瀬の主要産業は農業である。他にない価値を持つ作物をブランド化する前提として有機・無農薬による栽培とともに、遺伝子組み換え作物を作付けしない地域として宣言することが、安全で安心な農産物供給地として、さらに付加価値を上げることになる。

市長 遺伝子組み換え作物の拒否地域宣言は、関係者がかなりいますから、そういう機会とよく相談したいと思っています。



清瀬 自民
クラ ブ
中村 清治

予算編成における各種行政 評価の反映について

まちづくりは長期総合計画に基づいて財政フレームの中で予算化され、事業へと展開される。事業継続や縮小、廃止等の評価は、効率的な財政運営では不可欠であります。予算編成における各種行政評価の反映について伺う。

財政担当部長 行政評価表には、担当課が事務事業の内容や人件費などを記載し、その内容を行政評価委員会が必要



日本共産党
宇野かつまろ

自転車事故による賠償責任 保険の充実について

道交法が改正され、自転車歩道通行可の標識以外の歩道でも通行可能の範囲が広がりました。全国の自転車事故は17万件を超え、死亡傷害事故では、保険未加入者は多大な賠償金支払いになる。広域交通災害共済等での対応について伺う。

総務部長 財団法人「日本交通管理技術協会」には、万一の事故にあつた場合の被害者救済に資するための付加保険を備えたTSMマーク制度があり「自転車安全利用東京キャンペーン」のパンフレットに掲載し、鋭意周知に努めていきますので、ご理解をください。

市民の暮らしを 更に支える施策を求める

本市は来年度予算案で国民健康保険税、介護保険料基準額をすえおきました。しかし、勤労世帯の収入は9年連続で低下するなどきびしい市民の暮らしを支えるには不十分です。暮らし、福祉、雇用を充実させる施策を求める。

市長 あのサブプライムローン問題等で、日本も輸出産業を中心にして大きな影響を受けておりますが、いま政府も懸命に景気対策を進めておりますのでできるだけ早い対応が必要であります。

特別養護老人ホームの
待機者250人を解消せよ

ある市民は、一人暮らしの親を引き取る場所も余力もなく、特別養護老人ホームにも入居できず、疲れ果てています。本市は、特別養護老人ホーム、老人保健施設、療養型病床を整備計画で増設すべきです。見解を伺う。

健康福祉部長 整備は、市民説明会などでも多くの要望をいただいていますので、引き続き医療や介護を必要とする状態になりまして、住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、在宅とともに地域密着型施設整備の充実に努めていきたいと考えています。

下宿地域市民センターの 改修を求める

雨漏りや鉄部の腐食が進んでおり、屋外2階のローラースケート場も路面不良で使用されていません。市民の利用に低下傾向がみられ、全体として改善が必要な状況です。地域市民の使用ニーズにあった改修を求める。

企画部長 公共施設の改修は今、耐震化と合わせ学校施設と清瀬市民センターに精力を傾け取り組んでいるところで、平成23年度以降、他の施設も順次計画的に市民ニーズに合わせてリニューアルしていきたいと思っています。

一般質問



公明党
西上ただし

子どもの視点・子ども議会 の開催を提案する

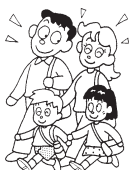
将来を担う子どもたちが子どもの視点でまちづくりの提案を行う子ども議会は、市のことを調べて、自分の意見をまとめ、発表の方法を工夫するなど、生きた学力が形成される。また、保護者を含め大人たちも市政に関心を高める効果を期待する。見解を伺う。

子ども家庭部長 引き続きジュニアリーダークラブやジュニアスタッフの育成に力を入れるとともに、更なる児童の主体的な活動の推進とこれらの連携を図り、まずは、子ども会議の開催につなげてい

被災者支援システムの 導入を望む

被災した経験から、災害直後に自治体が担う業務を一括管理できるソフト「被災者支援システム」が、被災自治体である西宮市で開発された。東京直下型地震が懸念される今、本市でも整備すべきと考える。見解を伺う。

総務部長 被災者支援システムの整備には、基本ソフトやどのような機器の整備が必要となるかなどシステムの立ち上げの条件も種々考えられますので、今後システムの内容や経費、運用方法などの研究を進めていきたいと考えております。ご理解ください。





公明党
長谷川正美

抗がん剤の保険適用に 道を開け！

抗がん剤を患者が利用する場合に入院しなければ保険適用が受けられない実態があります。仕事をしながら通院で抗がん剤治療を受けられる方でも、経済力の無い方は治療をあきらめなければならぬ制度上の矛盾があります。この事に対する見解を求めます。

市民生活部長 現在の医療状況を見ると、通院においても多額の医療費がかかっていることも事実であり、趣旨は十分理解できますので、今後国保課長会や都市長会を通じて国へ要望していきたいと考えています。

保育園の待機児童の 改善を図れ！

保育園の待機児童が多くなり保育に関する市民要望も多様化しているようにも思われます。入園の基準については「措置」の時代とどう違うのか、また何年待機しても入園できない訴えがありますが、市民に対する説明や対話が必要だと思いますが考えを伺う。

子ども家庭部長 入園の基準については以前との違いはありますが、窓口でもできるだけご理解いただけるよう、時間をとって説明していますが、結果的にご納得に至らない場合もあります。引き続ききちんとした説明と誠意ある対応を徹底していきます。

リファイン改修する市民 センターのエコ対策を！

多くの市民の皆様が集う市民センターはエコ対策も充実すべきものと考えますが、雨水利用や太陽電池等の利用等について設計者とよく協議しながら進めてもらいたいと思います。考え方を伺うとともにどのようエコ対策がまとまってきているのか伺います。

企画部長 設計業者と協議する中で、雨水や太陽光などの利用は、大規模なシステムを入れると膨大なインシャルコストがかかり難しいとのことですが、植え込みの散水や限定的な照明への利用などについては、何らかの形で取り入れたいと考えています。



公明党
西畑 春政

図書館に資格本コーナーの 設置について

多摩市立図書館では、非正規労働者を中心とした雇用不安を受け、就業に役に立つ資格取得などに活用してもらおうと、資格関連の参考書や問題集を集めて「資格・スキルアップコーナー」の新サービスを始めました。資格本コーナーの設置を求めます。

教育部長 今後、市民のニーズにおこたえするために、これらの図書の一層の充実を図るとともに、中央、駅前図書館では、資格関連の図書を含めました雇用や就職に関するコーナーの設置を検討したいと考えています。

AEDの無料貸し出し について

心肺停止に陥った場合に、心臓の鼓動を回復させる威力を発揮する自動体外式除細動器を本市では、全ての公共施設やコミュニティバスに設置されています。イベントやスポーツ大会を開催する市民団体などにAEDを貸し出す制度を提案致します。

総務部長 多くの人が集まる市民まつりやマラソン大会など、各種イベント、スポーツ会場にAEDを備えておくことが必要ではないかと考えますので、貸し出しを含めたイベント用AEDの設置につきまして、検討させていただきたいと思っています。

聴講生制度について

学校教育の再学習の機会を提供する小中学校聴講生制度が注目されています。聴講生は、授業や児童とふれあい「いきがい」を感じ、児童は学習意欲が向上する効果を挙げています。地域に身近な学校で生涯学習を進める「聴講生制度」の実施を求めます。

教育部長 学校では、学級経営補助員を配置したり学習サポートを導入するなど、担任以外にも人の手を借りて学級運営をしている状況がありますので、聴講生制度は、現状では難しいのではないかと考えています。



風
石川 秀樹

総合計画の策定プロセス についての考え方

基本計画はまちづくりの土台となる理念と事業を示す取り組みであるが本市の総合計画の15年という計画期間は、到達点を具体的にイメージするには長すぎる。長期計画の策定プロセスのあり方についてどう評価し、何を今後の課題と考えているか伺う。

企画部長 多くの自治体が行っている策定プロセスであるとして認識しています。計画期間について審議会の結論は、基本構想の下位計画の後期分の策定なので、次期基本構想策定時に見直せばよいとのことでした。課題は計画の3層構造の見直しだと思っています。

多文化共生を 行政課題として直視せよ

本市には約千人の外国籍市民が暮らしている。生活の問題、子どもの教育の問題など個々には深刻なケースが目立つ。外国籍市民の生活問題に對して、行政課題として真剣に認識し、地域全体の多文化共生政策を考えるべきだ。

企画部長 基本計画の中で一定の方向付けを行いましたので、当面はその方向に沿って、外国籍市民の声を聞くなど具体的なアクションを起こし、清瀬の実態を把握して、その中から課題を見つけていきたいと思っています。

社会教育に地域づくりの 視点を取り入れよ

社会教育は、そのあり方としてカルチャーセンター機能ではなく地域づくりを目指すべきだ。東京都が示した「地域教育」という捉え方を重視し、市行政の各部門が連携し、「地域教育」の共通の理念のもとで、役割と事業展開を図っていくべきだ。

教育部長 来年度になりますので、教育に関連する関係部署が連携することにより、各事業をより効果的、効率的に実施されることが想定されますので、教育施策を調整するための会議を設置していきたいと考えています。



風
原 つよし

命名権の売却について

内山運動公園の命名権を買い取ろうとする企業が複数あるという。命名権は、一般市民の間でまだ周知されていませんから、これに新しい名前がついても違和感はないであろうと思われる。僅かでも入るを量る道があれば探ってはいかがか。

教育部長 内山運動公園は、東京都下水道局から市民のスポーツ施設として無償で借用している関係があります。また、この施設には観客を受け入れる設備がありませんことから、現状では命名権の売却は難しいと考えています。

地域経済振興について

清瀬の商店街を活性化するために、地域通貨のピースを利用して、清瀬のどの商店会のどの商店にも共通するポイント制度を作ってはどうか。加盟店は地域通貨を備えて、買い物をした顧客に渡し、年末の福引券とし、福引の景品代を市が補助してはどうか。

市民生活部長 市民に地元での買い物を促し、固定客づくりと販売促進を図る共通ポイントカードの導入は、商工会、商店の協力が不可欠であり、再度地域通貨を含め制度創設が可能か相談していきたいと考えています。

高齢者の安全確認について

外見は認知症とは見えないが、完全な判断力に欠けている独居高齢者に緊急事態が生じた場合に備えて、どのような対策が講じられているのかお尋ねする。またその人が借家に住んでいる場合に、火災報知器を設置する費用を負担するのは誰か、お尋ねする。

健康福祉部長 専用のペンダントのボタンを押すことにより東京消防庁などに通報され、救急車が出動するとともに地域の協力員による援助を受けられる緊急通報システムのサービスがあります。借家の場合は、火災報知器は家主が取りつけることになっています。



風
斉藤 実

「新型インフルエンザ 対策」について

外国では、鳥から人間への感染は今年になって14人が感染し6人が死亡しています。2月に国は行動計画を全面改定をし、より具体的な対応策を打ち出しています。

本市のマスクや防護服整備など具体的な対応策の進捗状況について伺います。

健康福祉部長 消耗品や備品は、既に発注済みです。消耗品の主な内容は、マスク、防護服等の感染症対策キット100セット、うがい用の薬品等70セットなどとなっています。備品としてテント、大人や子ども用ベットなどとなっています。今月末に入荷予定ですが。

「経済不況対策」について

1年前には聞いた事がなかった「派遣切り」などという言葉が氾濫し、この1年で世の中がガラッと変わってしまった感があります。

本市でも色々な対応を考えていますが「緊急雇用相談室」の利用状況と各種融資・貸付金の利用状況を伺います。

市民生活部長 緊急雇用相談室の相談者は2人受け付けています。本市の小口事業資金は、昨年度40件で、今年度は2月20日現在50件となっています。保証人を求めない3万円限度の緊急福祉資金は268件で、前年度対比87件の増となっています。

「環境対策の各種 取り組み」について

温暖化などにより日本の美しい四季の移り変わりの崩壊など、今考えなくてはならない環境問題は数多くあります。本市を取り巻く環境の現状と取り組みを次世代に引き継ぐのは大人の責務だと思います。今年の「環境フェア」の取り組み内容をお聞きます。

市民生活部長 今年の環境フェアは同じ会場で5月24日に開催予定です。教育部門では児童・生徒による環境に関するポスター、俳句、標語の展示、あるいは各種団体の環境に対する取り組み、紹介等、昨年以上の開催に向け準備をしているところです。



自由民権
布施 哲也

オリンピック招致について

都知事は、道義的に如何かと思える多額の税金を用い、オリンピック招致に奔走しています。新銀行への税金の支出が批判されましたが、これらの支出も同様に、多くの批判の声があります。市が招致に関して支出している費用総額と、その内容を伺います。

教育部長 10月には清瀬市民まつりの日に鈴木大地氏ほか3人のオリンピックを迎えてトークショーなどを行いました。また、3月1日には、なでしこジャパンの佐々木監督とそのメンバーをお迎えして、サッカー教室を開催しました。経費は総額で800万円です。



旧都立清瀬東高校跡地・
建物の取得について

市場原理主義一辺倒の経済が破綻し、市財政に影響を与えて市民税は大幅な減収です。そんな現状において、多額の予算で土地・建物を取得するのは、時宜にかなったものではありません。計画の延期・中止を検討するべきです。見解をお聞きます。

企画部長 10年、20年先を見据えたまちづくりを進めるには、タイミングを逸することなく決断することも必要ではないかと思っています。財政を大きく圧迫することはないとの判断から、既定の方針どおり事業を進めさせていただきたいと思っています。

非正規雇用職員の処遇
について

自治体で働く非常勤職員は、同じ労働内容で、正規職員の三分の一から五分の一の賃金しか支給されていません。自治体が、非正規職員というワ

ーキングプアをつくりだしています。処遇改善は総務省も裁判も否定できません。現状

認識とその改善策を伺います。**総務部長** 嘱託職員の処遇改善を図ることにより、優秀な人材の確保を図る必要がある

と考えています。また、関係法令の改正等を含めました非

正規職員に対する改善の動きが地方公共団体で勤務されて

いる職員に対する制度改善につながればと考えています。



清瀬 自民
クラブ
友野ひろ子

駅南口の違法駐輪と
南口商店街について

違法駐輪や放置自転車はまちのイメージダウンにつながり、商店街の売り上げにも影響しかねない。「アイラ通り」

の違法駐輪の対策をしつかり考えるべきである。ここで「ふれあい通り」の道路改修

も視野に入ってきている。**今後の工事の見通しを問う。**

総務部長 ふれあい通りの道路改修につきましては、議会初日の市長の所信表明で、平成21年度予算への舗装打替え

のための補助金1千510万円の計上が表示されたところであり、その工事予定は、本年8

月末の着工予定で協議が進んでいるところだ。

長寿時代の生涯学習
について

清瀬市にも生涯学習の拠点といえる大きな施設の実現が近い。社会の成熟とともに「心の豊かさ」を求める人が増えている。いくつになっても「学ぶ」ことは多い。勉強や趣味や特技に磨きをかける

など、生涯を通じて学ぶ「生涯学習」の推進を問う。**教育部長** 生涯学習やスポー

ツ活動の拠点として旧都立清瀬東高校の施設も整備されていくこととなりますので、教育総合計画マスタープランを

基本として、社会教育委員の会議の意見も聞きながら、今後さらに生涯学習の推進に努めていきたいと思っています。



清瀬 自民
クラブ
斉藤 正彦

定着をめざした農業雇用
対策について

雇用情勢の悪化から農業分野での雇用注目集まる中、製造業や建設業などからの離職者が農業法人で採用され始

めています。本市においても農業の法人化や、都市農業の

活力を高めるためにも農業育成のチャンスと思いますが、

雇用対策について伺います。**市民生活部長** 本市の農業者の

平均年齢は55.3歳で、26市中2番目と若く、後継者も農業

の現況を見る中出てきておりチャレンジ精神で新しい作物

づくりにも励むなど、都市農業に理解を示しています。引き続き、国等の情報収集に努めていきたいと考えています。

循環型畜産の燃料電池
について

牛の、ふん尿から抜き出したアンモニアを電気分解して燃料電池に活用する技術を、研究グループが世界で始めて開発したと言います。人間の

し尿にも応用できる等、小型化しやすい燃料電池の特性を生かし、市内の畜産農家に導

入する事は出来ないか伺う。**市民生活部長** この手法はC

O2が発生せず、原料コストもなく環境に優しいものです。が、製品化まではまだ時間がかかると推測し、動向を注視

していきたいと考えています。**コレクティブハウスの推進**

について

居住者同士が交流する賃貸型集合住宅が、多摩市にオー

プンします。地域住民や近隣の人との関係が希薄になっ

ている中、共有スペースのリビングルームやインテリア、テ

ラスの庭造り等、信頼関係を築く、コレクティブハウス推

進は出来ないか伺います。**都市整備部長** 行政がコレク

ティブハウスの推進というところで、宅地開発等と同様に民間専門業者の発案に委ねることが一番と考えています。



清瀬 自民
クラブ
渋谷金太郎

世界同時不況の影響と
市政運営

リーマン破綻等金融危機を的中させた副島氏はその書

「連鎖する大暴落」「恐慌前夜」で、日米抱きつき心中を又、同じく的中させた朝倉氏

はその書で「日本とて笑いごとではない」と大不況を警告

している。危機管理を十分意識した市政運営への見解問う。**市長** 世界同時不況がどう影

響するかということでありますが、清瀬市としては、市の

財政構造からすると法人市民税が占める比率が少ないので

そう大きな影響はないと考えておりますが、平成22・23年

度が正念場と考えています。**まちづくりすと**

「まちづくりすと」の名称は時宜を捉えている。市民協

働、市民活動、ボランティア活動をひとくくりにして市民

の関心をよぶ。自助互助共助の助け合い支え合いが課題の

時代だ。今後「まちづくりすとサミット」や「まちづくりすと連合」を考えられないか。

企画部長 これからますます活動団体がふえ、活動団体と市による協働事業が活発に展開されるようになると、連絡

きれいにしてまちを明るく
したいと願うシルバー

20人程のグループで植木の手入れなどの仕事をしている。市内高齢者の住宅には荒れた

植木や片づけられずにいるごみや廃棄物がある。ボランテ

ィアできれいにしてあげたいと熱い志を語られた人がいる。

地域通貨の利用など、どう連携協力しあっていくかを伺う。**企画部長** 地域通貨は、自主

運営団体が設立され本格流通が始まっています。この団体が

地域通貨の輪を広げるため、試験流通の段階からボランテ

ィア団体に働きかけを行ってきていますので、輪が広が

りつつあります。本市では広報等側面支援を考えています。

フットパスを柱に
観光振興の活性化を

柳瀬川回廊構想をはじめとする散策路を活用し、農家・商工会などの協力を得て、農産物の直売やうどん作り体験

特産物を使った料理の試食、地域の伝統行事やカタクリまつり、さくらまつりなどイベ

ントと抱き合わせたツアーの開催について、見解を伺う。**市民生活部長** 志木街道コー

スと空堀・柳瀬川コースをホームページに掲載しています。今後、農のある風景を主と

した農道や直売所あるいは地域の伝統行事、イベント事業

等のコースを研究し、散策してもらえれば地域の活性化に

もつながると考えています。**地域の情報拠点として、**

図書館の役割について

情報探しの手助けの役割として、農業関係やビジネス支

援コーナーを作り、家庭菜園のレベルから新規就農を目指

す人やプロの農家に至るまでの相談を行う等、農業支援や

ビジネス支援に取り組み、情報収集や地域おこしの拠点とした図書館のあり方を伺う。

教育部長 図書館は地域の情報拠点として、日常生活を送る上で問題解決に必要な資料や情報を収集し、問題解決を支援する機能の充実、特にビジネス支援、子育て支援、学校支援や医療情報、行政情報の収集と提供が求められていると考えています。



清瀬 自民
クラブ
粕谷いさむ

不況対策・実行ある施策を

不況対策の一環として行う定額給付金の支給を地域の活性化に結びつけるため、プ

レミアム付き商品券を発行する自治体が多い。本市においても給付金の支給に合わせて行

う予定であるが、景気対策にはお互いの努力が不可欠である。行政の対応について伺う。

市民生活部長 市と商工会では、市内の消費需要の喚起と商工業の活性化を図るため、総額1千万円のプレミアム付商品券を5月上旬に発行予定

しています。単なる発行ではなく、市内で買うことに意味、魅力を持つ手法をとりたく検

討しております。**雇用再生事業への**

取り組みについて

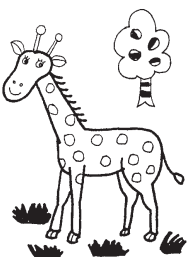
団塊世代の大量退職が問題になっている矢先の不況による大量解雇は、今大きな社会

問題となっているが、政府は緊急雇用創出事業に補正予算

で措置した。広い範囲の雇用対策に対応し、使い方は市町村の判断に委ねるという事

がある。取り組みについて伺う。**市民生活部長** 離職を余儀なくされた非正規労働者や中高

年者等、一時的な雇用として、ごみの不法投棄、分別指導員、市民農園耕作指導員と4人を雇用創出で申請しており、積極的な取り組みを図っていきたいと考えています。



志木街道の渋滞緩和と
安全対策について

新小金井街道開通後、下清戸の渋滞は想像に難くない。開通に合わせて行うとされていた富士見新道右折レーン計画の進捗状況を伺うと同時に、三丁目分離帯付近の押しボタン式信号機設置と一丁目目横断歩道信号機の押しボタン式化についても改めて伺う。

総務部長 右折レーンが未整備のため、早急な整備を改めて埼玉県土整備事務所へお願いして来ております。信号機が管内の状況を見ながら整備を進めてきておりますので、東村山警察署と協議に努めさせていただきますと考えます。



清瀬 自民
クラ ブ
渋谷のぶゆき

病院の受け入れ拒否対策の
進行状況について

病院の受け入れ拒否については、早急に再発防止対策を進めなければならない。

特に周産期医療については、医師等の不足が深刻な状況です。東京都では、受け入れのシステムづくりを進めていますが、対策の進行状況はどうなっているのか伺います。

健康福祉部長 都は、緊急対策として地域調整を行うコーディネーター配置や産科医等のオンコール体制整備などを行うとして、平成21年度予算案に反映されています。その内容は、東京都地域救急センター創設費用として2億7千万円などとなっています。

ネットいじめ等、新しい動きへの対策について

近年、携帯電話に対する依存が進むとともに、有害サイトの問題や、自己紹介サイトにおける心無い中傷等ネットいじめが発生しています。

清瀬における、ネットいじめに対する調査と、発見した際の対応はどうなっているか、取り組みを伺います。

教育部参事 ネットいじめは、小学校で3件、中学校で6件報告されています。対応ですが、本人や保護者から聞き取りなどにより迅速に事態の把握に努め、学年集会などで学級、学年への全体的な指導を行っています。

フィルムコミッションの
検討状況について

清瀬でもフィルムコミッションについて、先頃、パネル展やシンポジウムが若手有志により行われ、徐々に盛り上がっています。

清瀬が都市として魅力を高めるためにも、メディアを通して伝える努力が必要だと思います。ご理解を伺います。

企画部長 フィルムコミッションの設立運営には多くの市民の皆さまの積極的な参加が不可欠ですので、さらに機運を盛り上げていく必要があると思っています。引き続き、商工会青年部や青年会議所等の皆様とともに先進例の研究を行っていきます。



日本共産党
佐々木あつ子

後期高齢者からの
保険証の取り上げやめよ

後期高齢者医療制度では、75才以上でも滞納者から保険証を取り上げられる。その対象は、月1万5千円以下の年金受給者となる場合が多いことが懸念される。

受診権を奪う保険証の取り上げは行うべきではない。見解を求める。

市民生活部長 市が単独で資格証明書を発行することは、東京都後期高齢者医療被保険者資格証明書の取り扱いに関する要綱で、できない仕組みとなっています。ご理解願えればと思います。

介護認定の新方式はやめ
高齢者に必要な介護を

国の介護保険制度の見直しは、介護認定に新方式を導入しサービスの抑制を図るものになっている。

新方式は、状態は変わらないのに、介護度の重い寝たきりの人が自立と判断される欠陥性を持っているが、市の見解と対策を問う。

健康福祉部長 国の全国介護保険担当課長会で、審査会委員による二次判定により適切になり、1割程度は軽度ではなく重度に判定される見込と説明ができています。認定審査にかかわる課題点等が出た場合は都あるいは国へ改善を求めていきたいと考えています。

柳瀬川通りの
安全対策を求める

一昨年から2年続いて、柳瀬川通り、マルエツ前の交差点で、車と人との接触事故が2件起き、1件は死亡事故に至っている。この事故の原因の共通点は、車が西方向に走行中マルエツ側に左折したときの事故といわれている。

調査と今後の対策を求める。

総務部長 この交差点に関しては、あまり大きな交差点ではないわりには事故が起きていますので、何らかの改良が必要と考え、柳瀬川通り南側の交差点付近に歩道設置ができないか地権者とお話しをしてみたいと考えています。



日本共産党
深沢まさ子

緊急雇用相談室の
充実を求める

決算期を迎える3月、再び非正規労働者を中心に首切りが行われようとしています。

現在働いている人の中にも、いつ首を切られるか不安を抱えている市民が増えています。駅前公共施設を活用し、平日夜間や土日など休日の緊急雇用相談室の創設を求めます。

市民生活部長 相談室の周知として市役所や市民センター等を徹底し、インターネットカフェは研究をさせていただきたいと考えています。出張緊急窓口の開設や土日等の休日体制は、ハローワークとの連携もあり、検討させていただきます。

コミュニティバスの
路線の拡大を求める

コミュニティバスの運行が開始されてから丸2年が経ちました。東村山市では、昨年1路線を3路線へと拡大し、利用者数を増やしています。

市民の意見を取り入れ、さらに利用しやすいコミュニティバスの実現を求めます。

総務部長 地域公共交通会議では、より良い地域交通社会を目指し、民間バス事業者やコミュニティバス事業者、そして市民公募委員の皆さまにそれぞれの立場でいろいろな側面からの会議で議論していただくことを考えています。ご理解ください。

学童保育の質の低下を
招く嘱託化は廃止を

09年度の予算では、学童保育の職員の嘱託化が盛り込まれています。

父母から、勤務時間が短縮され、日々の保育の準備ができないことにより保育の質が低下するのではと懸念が広がっています。学童保育職員の嘱託化はやめるべきです。

子ども家庭部長 先行して実施している市に聞いても、近隣ですと東久留米市、小平市、西東京市では、非正規化職員で実施していますが、問題はなく、保護者からのクレーム、要望などないと聞いています。

また、以前と同様に行事も行っていると思います。



日本共産党
畠山 真

大型開発優先より
くらし・福祉の充実を

都の新年度予算では、大型開発などの経費は5年連続で増加し過去10年で最高になっています。その上、五輪開催準備基金は、今年度も1千億円を積み立てます。

大型開発優先を見直して、不況で苦しむ都民のくらしを守る施策の充実が必要です。

市長 都の法人事業税の動向を見てみますと、単年度で1兆円増えたり、21年度は7千500億円減少するなど、大変乱高下をしています。こういう経済状況が続くなか、市町村総合交付金や元気を出せ商店街事業、市町村土木費補助など大きな増が計られています。

国税の軽減のため
「申請減免」の改善を

低収入の市民を支えるため、本人の申請で国税を軽減する制度があります。しかし、市ではこの基準が厳しすぎて、制度が生かされていません。

雇用破壊、くらしの不安が広がる今こそ、収入が少なく困っている方に、国税の軽減を行うことを求めます。

市民生活部長 26市の状況は要綱による減免は19市、一部負担金の減免は1市、合計20市です。

今後、各市の運用状況を見ながら、本市ではどのような減免が可能か検討したいと考えています。

多摩北部医療センターに
新生児治療の機能新設を

周産期医療センターや新生児集中治療室など、妊婦や新生児を診る周産期医療制度は、区部と比べて多摩は極端に不足しています。

都には体制整備の責任があり、多摩北部医療センターに新生児治療ができる機能新設を求めることを提案します。

健康福祉部長 小児総合医療センターと多摩総合医療センターの整備も進み多摩地区には杏林大学付属病院と合わせ二つの総合周産期医療センターとなります。多摩北部医療センターの小児医療の充実につきましては引き続き、都へ要望していきたいと思っています。



日本共産党
原田ひろみ

保育を市場に投げ出す
保育制度の改善に反対を

厚労省の保育制度改革は、自治体の保育実施義務をなくし、その責任を大きく後退させるもので待機児解消につながりません。

保育の質低下や保育に格差が生じるなど関係者に不安が広がっています。市はどう考えるのか見解を伺います。

子ども家庭部長 社会保障審議会特別部会では、大枠の案が提示されていますが、恐らくこれから詳細の提示があつたにせよ、この保育制度改革自体の疑問視は払拭できないものがあるのではないかと考えています。

清瀬第三小学校の北校舎は
耐震化と大規模改修を

コンクリート強度不足から三小南校舎は建替えになりました。北校舎は耐震改修のみですが、保護者から一緒に大規模改修を意見があがっています。新築となる南校舎との落差から子ども達への影響も心配です。早期に大規模改修を行うよう求めます。

教育部長 北校舎の大規模改修工事の必要性は十分認識していますが、大規模改修工事はすべての小中学校の耐震化が完了した後、23年度以降に着手する予定です。すべての校舎の実態をよく把握した上で、実施計画の中で検討していきたいと考えています。

生存権を脅かす
自立支援法は廃止を

厚労省の障害者自立支援法の見直しは、障がい者を自己責任とする「応益負担」も事業所への日払い報酬も残す十分な内容です。

生存権を脅かす自立支援法は廃止が必要です。市長はこの法が障がい者の生活を支えているとの認識でしょうか。

市長 今、障害者自立支援法は障がい者の実情に合わせ、施策が充実してきているところです。また、制度を変えることによる障がい者自身の混乱も十分予想されます。3年後の見直しの全容を見ながら検討すべきだと考えています。

